

このように避難所運営は、避難者の食事・健康面等に配慮しながら24時間対応となり、町営住宅も含め運営側の目が届きにくい場所は、避難所としての活用は適当でないと考えています。

個別の特別なニーズについては、状況に配慮しながら対応させていただいています。

また、美郷のお風呂の復活については、費用面を含め現実的ではないと考えています。

特定健診(集団検診)について

藤瀬 都子

議員 ①特定健診受診率が上昇する対策の一つとして「特定健診受け得キャンペーン」に取り組まれたが、応募状況は応募対象者の各世代満遍なく応募はあるのか。また、特定健診受診率上昇対策について他にどのような取り組みが考えられたのか。また、受診率で県からのペナルティがあるのか。

②特定健診、集団検診受診後の検査結果通知を活用できている町民はどれほどいるの

か。検査結果が送られてきても各項目のアルファベットが何の臓器の検査結果か分からないものもあるかもしれないが、そのまま放置してはいけない。再検査や通院となれば、医療費も交通費も回数が多ければ高額になる。高齢者が多い町だからこそ、健康で長生きの町を目指す対策は考えておられるのか。

町民課長 ①特定健診受け得キャンペーンの応募状況は、1月31日時点、応募者数310人、健診受診者が414人が応募をされています。

現在の受診率は36.3%です。内訳ですが、国保の被保険者数は1444人で、特定健診対象人数は1214人で70歳代509人、60歳代396人、50歳代127人、40歳代107人、30歳代75人です。

また、受け得キャンペーン応募人数の年代別は70歳代146人、60歳代116人、50歳代27人、40歳代15人、30歳代6人で70歳代、60歳代で全体の84%を占めています。

対策について他にどのような取り組みを考えられたかと

いうことですが、令和3年度については、年4回の受診勧奨通知の発送、年2回の広報誌掲載、防災無線での呼びかけ、漏れ者健診をがん検診との同時実施、集団健診時の送迎、町内医療機関へ協力依頼、健康ポイント事業などを行っています。

このうち新規事業としては、個別ごとに文面の違った勧奨通知の発送を行っています。

また、佐賀県国保連合会でもテレビCMを流すなどの対策が取られています。

次に受診率等で県からペナルティはあるかということですが、現時点でのペナルティはありませんが、報奨金、国保ではインセンティブといいますが、これをもらえなくなる可能性があります。

現在、特定健診受診率、特定保健指導実施率、国保税収納率の3項目については、数値の高い市町にインセンティブとして県の報奨金が割増しで支給されています。

令和9年度に佐賀県の全市町で国保税率が一本化された後には、医療費を県全体で相

互扶助を行うことになり、モラルハザード対策として収納率が県の基準を下回る市町については税率を上乘せするペナルティが検討されています。

子育て・健康課長 ②検査結果の活用については、特定保健指導を、平成30年度55人の対象者に対し37人、令和元年度47人中31人、令和2年度45人中26人に行いました。令和元年度は災害対応、令和2年度は新型コロナウイルス対応等で特定健診の日程が10月に変更になったり、行動自粛があつたり等、指導体制が十分とれない状況でしたが、約60%に実施することができました。

今年度についても、8月の豪雨災害や新型コロナウイルス対応のため1月末現在41人に対し17人に実施しています。食事や運動などその人にあつた生活改善について助言や指導を行っているところです。

また、特定保健指導の対象者だけでなく、生活習慣病予備軍への生活改善の指導や、専門的な助言を行うことで早めの医療機関受診につなげる、あるいは糖尿病から合併

症を併発しないような重症化予防への取り組みを1月末で52人に行っています。

国保の一人当たり医療費については、平成30年度51万5千551円、令和元年度50万8千292円、令和2年度51万7千459円といずれも県平均を5万円程度上回り高い水準で推移しています。

町民の皆さんには、検診や保健指導を受けていただき、病気の予防、早期発見・早期治療で医療費の抑制にご協力いただけるよう、町としても受け得キャンペーンや、個人にあつた保健指導に取り組んでいきたいと思ひます。

日立金属佐賀工場の閉鎖について

三根 和之

議員 ①会社からの閉鎖情報は何か聞かれていますか。

②大町町の影響額はどれくらいあるのか。

企画政策課長 ①お尋ねの工場については、県や先方の情報交換を行ってきていますが、公表されているとおり、